

## 政策評価調書(3年度実績)

政策名	安全・安心を実感できる暮らしの確立	政策コード	I-5	関係部局名	生活環境部、福祉保健部、農林水産部、土木建築部、教育庁、警察本部
-----	-------------------	-------	-----	-------	----------------------------------

### 【Ⅰ. 政策の概要】

県民をはじめ企業などの協働による犯罪に強い地域社会の確立や人に優しい安全で安心な交通社会の実現に取り組むほか、消費者の安心の確保、人と動物が共生する社会の実現、食の安全・安心の確保、健全な食生活と地域の食を育む食育の推進などにより、県民が安全に安心して暮らせる社会を実現する。

### 【Ⅲ. 政策を構成する施策の評価結果】

施策名		指標評価	総合評価
1	犯罪に強い地域社会の確立	概ね達成	B
2	人に優しい安全で安心な交通社会の実現	達成	A
3	消費者の安心の確保と動物愛護の推進	達成	A
4	食の安全・安心の確保	達成	A
5	健全な食生活と地域の食をめぐむ食育の推進	概ね達成	A

### 【Ⅴ. 政策を取り巻く社会経済情勢・今後の動向】

関係機関・団体及び防犯ボランティア等との協働によるパトロール活動や街頭防犯カメラ設置による防犯環境整備など、安全・安心なまちづくりを推進した結果、県内の刑法犯認知件数は前年に比べ200件減少した。特殊詐欺被害総額は8,179万円と昨年より約2.1億円と大幅に減少したものの、パソコンサポート名目で架空料金を請求する少額詐欺被害が多発したことから特殊詐欺被害件数は38件増加した。次々と手口が進化・巧妙化する特殊詐欺の被害を防止するため、被害防止機能付電話機の導入を促進するとともに効果的な広報啓発活動が求められる。

街頭啓発活動や交通安全広報・教育を通じた県民の交通安全意識高揚に向けた取り組みの結果、交通事故死者数は前年より7人、交通事故負傷者数は188人減少するなど良好であった。引き続き、交通死亡事故の約4割を占める歩行者事故の抑止を図るため、関係機関と連携した体験型交通安全教育を行うとともに、交通事故発生状況の分析結果に基づき、交通死亡事故や重傷事故が多発する路線、エリアにおける交通指導取締りを重点的に推進する必要がある。

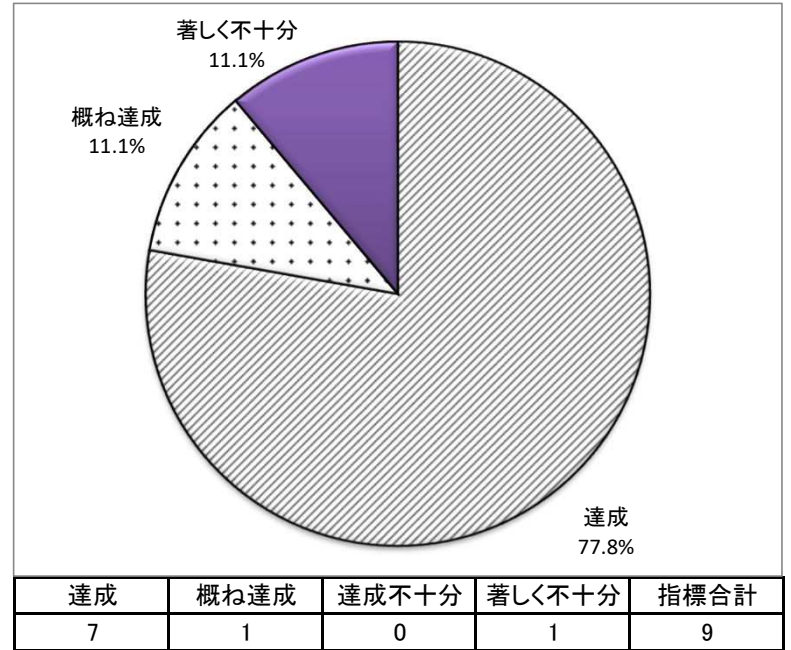
消費者トラブルが複雑多様化・深刻化する中、県内どこに住んでいても質の高い消費者相談・救済を受けられる体制の充実が必要である。また、R4.4からの成年年齢引下げを契機として、若年者の消費者トラブルの増加が懸念されることから、学校における消費者教育の拡充が求められている。

おおいた動物愛護センターの開設により、犬・猫の殺処分は減少しているものの、人と動物が共生する社会の実現に向け、犬・猫の譲渡促進や不適正飼養者の監視指導の強化などさらなる対策が必要である。

食中毒等を防止し、食の安全・安心を確保するため、食品事業者への非対面を主体としたHACCPの導入支援及び定着に向けた取り組み、輸出拡大に向けた衛生水準の担保が必要である。

「第4期大分県食育推進計画」に基づき、これまでの取り組みを生かし、県民にわかりやすい食育を推進するため、食育の活動を実践している関係団体と一層の連携を図り、官民一体となって取り組みを進める必要がある。

### 【Ⅱ. 構成施策の目標指標の達成状況】



### 【Ⅳ. 評価が著しく不十分となった指標】

指標名	達成率
特殊詐欺被害件数(件以下)	66.1%
<p>&lt;著しく不十分となった理由&gt;                      コールセンターによる注意喚起や全市町村と連携した「被害防止機能付電話機」の購入補助、4コマ漫画チラシの全戸回覧やWeb広告等による広報啓発、電子マネー販売時の注意喚起ふせんの県下全コンビニ配布等の各種対策により、被害額は大きく減少させることができたが、パソコンサポート名目で架空料金を請求する少額詐欺被害が多発したことから、目標値を達成することはできなかった。                      次々と手口が進化・巧妙化する特殊詐欺の被害を防止するため、様々な媒体によるタイムリーな注意喚起や、被害防止機能付電話機の更なる導入促進を図るとともに、新たにテレビCM放映や特殊詐欺被害防止啓発ソングを活用した注意喚起などの広報啓発に取り組む。</p>	